

福島民報

2018 (平成30) 年
1月9日
火曜日

発行所
福島民報社
福島市太田町13-17
(郵便番号960-8602)
電話代表 (024) 531-4111
編集局531-4122 広告局531-4153
事業局531-4173 販売局531-4175
購読のお申し込み
☎0120-373437



— 安心・安全・快適 —
キョウワグループ
おかげさまで
50th Anniversary
kyowa group
今までも、これからも。

キョウワグループ本社 ☎03-5652-0911
中央区東日本橋3-12-11 (アパホテル)
北日本ソーン本部 ☎022-204-0911
北日本ソーン本部 (プライムスクエアビル)
東日本ソーン本部 ☎03-5652-0911
中央区日本橋3-12-11 (アパホテル)
西日本ソーン本部 ☎06-7670-0911
大阪市中央区東船場1-1-1 (1111) ビル
本店事務センター ☎024-521-0911
福島市太田町13-17 (郵便番号960-8602)

きょうのニュース

- 台湾県人会、豊平昌五輪まで
- 久之浜活性化へ 沖縄でまた米軍
- ふくしまは負

新基幹産業に風力発電関連

市、産学官で地域活性化へ

いわき市は風力発電産業を新たな市の基幹産業と位置付け、産学官連携による関連企業の集積や担い手育成を進める。再生可能エネルギーを巡る研究・開発が県内で活発となっているのを背景に、市内四倉町のいわき四倉中核工業団地などに製造、メンテナンスの関連企業を誘致し、浜通り全域の経済活性化につなげる。

などの再生可能エネルギーを重点事業の一つに位置付けており、協議会の参画団体・機関が協力して企業誘致、雇用創出、技術者養成などに取り組む。産業技術総合研究所(産総研)や大学などとの研究成果を取り入れて技術精度を高める。企業誘致を巡っては今年春に、いわき四倉中核工業団地の二期区が完成する予定。常磐自動車道と近接している立地条件や、国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の活用など優遇制度をアピールして誘致に結び付ける。同工業団地には既に会川鉄工(本社・いわき市)が昨年夏、風力発電タワーを製造する工場を設けている。

や技術者育成に向けたトレーニングセンターを設ける計画で、地元から合わせて数十人規模の新規雇用も想定している。吉田悟副社長は「浜通りにビジネスチャンスを生み出し、業務を通じて復興を後押ししたい」と話している。

全国的な風力発電事業の伸展に伴い、点検や検査などを担う技術者を対象としたセミナーなどを開催。自社の風力発電産業へ

大好き いわき 取材中

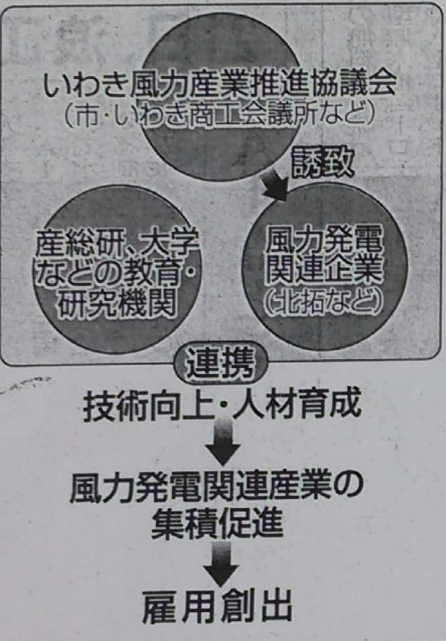
福島民報の購読申し込みは ☎0120-373437

いわき四倉中核工業団地

JR常磐線 四倉高常盤自動車道

取組み概要は「四」の通り。市、いわき商工会議所などが設立した「いわき風力産業推進協議会」を推進母体とする。国の福島・

【風力発電関連産業の創出と集積概要】



さらには市は、浜通りにメンテナンス業務拠点の進出を企業に働き掛ける。風力発電機メンテナンスの有力企業「北拓(ほくたく)」(本社・北海道旭川市)は県内進出の意向を示しており、いわき市への拠点整備を検討している。北拓は物流拠点

二〇一七年十一月のマイナンバー制度の本格運用を前に全国の自治体がサイバーセキュリティ対策を強化したところ、住民や民間業者からのメールや申請書類が届かないといったトラブルに見舞われ、四十五都道府県の三百超の市区町村で業務に支障が出ていたことが、共同通信の調査で八日分かった。県内は回答した四十五自治体のうち、十一自治体で支障が出た。

(27面に関連記事) 高度なセキュリティシステムを導入した結果、問題のないメールや添付書類が、迷惑メールや安全性が疑われるメールや安全性が疑

300超自治体で マイナンバー 安全対策強化

いたことが、共同通信の調査で八日分かった。県内は回答した四十五自治体のうち、十一自治体で支障が出た。

(27面に関連記事) 高度なセキュリティシステムを導入した結果、問題のないメールや添付書類が、迷惑メールや安全性が疑